

平成 23 年 12 月 26 日

各 位

埼玉県蕨市塚越 4 丁目 12 番 17 号
株式会社オプトエレクトロニクス
代表取締役社長 俵 政美
(コード番号: 6 6 6 4)
問合せ先 取締役会長 志村 則彰
電話番号 048-446-1181(代表)

産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の認定取得に関するお知らせ

当社は、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づき事業再構築計画を経済産業省に提出していましたが、本日認定を受けましたのでご報告いたします。

認定取得した事業再構築計画の内容は以下の通りです。

記

1. 認定した年月日 平成 23 年 12 月 26 日
2. 認定事業者名 株式会社オプトエレクトロニクス
3. 認定事業再構築計画の目標

(1) 事業再構築に係る事業の目標

当社は、レーザー方式のモジュールエンジンを開発・製造する国内唯一のメーカーであるとともに、バーコードスキャナ等の自動認識装置を広く世界に供給しているメーカーである。

当社は、リーマンショック以降、世界的な景気悪化の影響を受け、当社の第 34 期（平成 21 年 11 月期）においては、業績が低迷することとなったが、この状況を脱却し、さらなる成長を目指すため、当社は、第 35 期（平成 22 年 11 月期）から第 37 期（平成 24 年 11 月期）までの中期事業計画を策定し、実行中である。

中期事業計画の中での重点施策の 1 つとして、当社製品のコアであるモジュール開発と生産に経営資源を集中することとしている。現在、世界で主流であるレーザーモジュールに関する性能の向上とともに、今後市場拡大が予想される二次元モジュールの性能向上に開発の重点を置く。また、当該モジュール開発力を生かした新製品の企画、開発を行い、新製品の販売拡大を目指す。

以上の方策により、当社のモジュール開発、生産及び販売における経営資源の最適配置によって生産性の向上を図り、企業価値の更なる向上を目指す。

(2) 生産性の向上を示す数値目標

生産性の向上としては、平成 24 年度には平成 22 年度に比べて、ROE を 32.14%ポイント向上させることを目標とする。

4. 認定事業再構築計画に係る事業再構築の内容

(1) 事業再構築に係る事業の内容

①中核的事業

モジュール製品の企画、開発、製造及び販売

②選定理由

当社は、レーザー方式のモジュールエンジンを開発・製造・販売する国内唯一のメーカーであるとともに、バーコードスキャナ等の自動認識装置を広く世界に供給しているメーカーである。

創業以来、国内で自動認識装置のエンジンであるモジュール開発、製造及び販売と海外販売の展開を行ってきたが、国内においていち早く、海外の主流であるレーザーモジュールの開発、製造、販売に取り組んできたことから、技術・ノウハウの蓄積により国内で圧倒的なシェアを確保している。

海外においては、米国大手メーカーが特許及び地域性を背景に独占的なシェアを維持しているが、当社のモジュール開発力をベースとした製品販売により海外においてもシェア 2 位を確保している。

また、モジュールエンジンは市場競争力が高くかつ製品寿命が長いいため収益性が高い。

以上により、モジュールの企画、開発、製造及び販売は、国内及び海外における当社の競争力維持と収益性の観点から、当社の中核的事業と言える。

③事業再構築に係る事業の内容

(事業革新)

- 1) 一次元バーコードは中国をはじめ経済発展国を中心に近年急速に需要が拡大し、今後さらなる発展が期待できる。

- ・次世代モジュールとして従来のシャフト方式に変えて、メカ駆動部を持たない新材料を使用した駆動方式を開発し、高生産性・高信頼性のレーザースキャンエンジンの実用化を推進する。

現在 500 万台市場において弊社 100 万台の出荷実績に対し、レーザーモジュール製品が生産工数と部品の削減によりコストダウンが可能となり、市場拡大と競争力の向上により中期的には 200 万台のモジュール生産を計画する。

- 2) 二次元バーコードスキャナの市場は、医療分野や生産工程管理の分野での用途拡大が見込まれる。

- ・従来は一次元のレーザースキャナに比べ形状が大きく読取性能が悪くしかも 3 倍以上の価格であり普及が促進されなかった。
- ・新実装回路基板による小型化
- ・移動体のバーコードを即座に読み取る新センサーを採用し新たに開発したバーコード読み取りアルゴリズムにより高速読取を実現
- ・新規 CPU の採用で低消費電力を図る
- ・各種顧客要望を満たす異なったインターフェイスも準備
- ・高効率のフォーカス調整装置の開発を行い生産ラインに投入し量産によるコストダウンを実現

現在 5 万台の実績から中期的には 100 万台まで拡大できる見込みである。

2012 年度上記 2 テーマ事業による当社の売上高は最低 4 億円を目標とし、2012 年度（平成 24 年度）には当該新商品の売上高を当社の全売上高の 10.5%とすることを目標とする。

(2) 事業再構築を行う場所の住所

埼玉県蕨市塚越四丁目 12 番 17 号
株式会社オプトエレクトロニクス

(3) 関係事業者・外国関係法人

該当なし

(4) 事業再構築を実施するための措置の内容

別表のとおり

5. 事業再構築の開始時期及び終了時期

開始時期：平成 23 年 12 月

終了時期：平成 24 年 11 月

6. 事業再構築に伴う労務に関する事項

(1) 事業再構築の開始時期の従業員数（平成 23 年 11 月末時点）

97 名

(2) 事業再構築の終了時期の従業員数

102 名

(3) 事業再構築に充てる予定の従業員数

102 名

(4) (3)中、新規に採用される従業員数

5 名

(5) 事業再構築に伴い出向または解雇される従業員数

出向、転籍、解雇される従業員はいない。

別表 1

事業再構築の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
事業革新		
第 2 条第 4 項第 2 号イ	レーザーモジュールにおいては、今までにない機能面、形状面（薄型化、小型化）での向上を追求した製品開発を行う。また、近年、医療や運輸・生産管理等でニーズが拡大してきた二次元コードに対応する二次元モジュールの画像読み取り性能の既存流通製品に比較した改善に取り組む。 以上の開発製品により、従来から主流であるレーザーモジュールの機能向上製品による販売拡大及び市場の拡大傾向にある二次元モジュール製品の高性能製品化（R・31）による販売拡大を目指し、平成 24 年度には当該新商品の売上高を当社の全売上高の 10.5%とすることを目標とする。	法第 24 条（中小企業基盤整備機構による債務保証）